

開拓農家の特徴

開拓農家の特徴

開拓農家の実態の把握は、昭和45年農業センサスの開拓集落をもとに2020年（以下「20年」という。）農林業センサスの農林業経営体調査の結果から、開拓農家11,866経営体を抽出して主要な項目について集計し、取りまとめた。

(参考)

I 農業集落の定義

(1) 農業集落

農林業センサスにおける農業集落とは、「市区町村の一部の地域において、農業上形成されてきた地域社会のことである。」と定義されている。

(2) 開拓集落

1970年農林業センサスでは、農村地域を構成する単位地域としての集落が所在する場所の違いに着目して分類されているが、その際、まず戦後開拓において形成された集落を「開拓集落」として区分している。

このため、戦後の開拓地のうち入植者の少ない開拓地や、地元の農業集落に近接し、かつ、密接な関係のあった開拓地は一般の農業集落に含まれているものが多いとみられる。また、入植者が多く広い開拓地では数個の開拓集落として区分されているものがある。

II 開拓農家数の推移

(1) 昭和23年度～昭和47年度（昭48. 2. 1）

この間のそれぞれの年度の開拓農家の戸数は別表のとおりであり、最も多かったのは昭和31年度の141,072戸となっている。

(2) 昭和45年2月1日現在 開拓営農実績調査104,158戸

(同日 現在 農業センサス 59,522戸)

この数字の違いは、農業センサスで把握している開拓農家が同センサスで開拓集落と判定された集落に限定しており、一般集落にも多くの開拓農家が存在していたためである。

(3) 昭和60年 農業センサスを基礎とし補足調査で推計 約82,000戸

開拓集落に含まれていない開拓農家を18会員（18道県）の補足調査により追跡

(4) 平成7年 昭和60年の開拓農家数を基準として推計 約71,000戸

昭和60年からの10年間の開拓農家数の動きと会員（10道県）が把握している農家数を基礎に推計

(5) 平成12年 平成7年の推計値を基準に農林業センサスの農家数の推移から推計

約63,000戸

平成7年の推計値を基にセンサスの5年間の開拓農家、一般農家の推移から推計

(6) 平成17年 平成12年の推計値を基準に農林業センサスの販売農家数の推移から推計

約54,000戸

平成12年の推計値を基にセンサスの5年間の開拓農家、一般農家の販売農家の推移か

ら推計

- (7) 平成22年 平成17年の推計値を基準に農林業センサスの販売農家数の推移から推計
約50,000戸

平成17年の推計値を基にセンサスの5年間の開拓農家、一般農家の販売農家の推移から推計

- (8) 平成27年 平成22年の推計値を基準に農林業センサスの販売農家数の推移から推計
約43,000戸

平成22年の推計値を基にセンサスの5年間の開拓農家、一般農家の販売農家の推移から推計

- (9) 令和2年 平成27年の推計値を基準に農林業センサスの販売農家数の推移から推計
約34,000戸

平成27年の推計値を基にセンサスの5年間の開拓農家、一般農家の販売農家の推移から推計

Ⅲ 利用上の注意

- (1) 図表の農家数・世帯員等の数値については、2015年以前は販売農家、2020年では個人経営体の集計値を用いています。
- (2) 販売農家とは経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家を、また、個人経営体とは個人（世帯）で事業を行う経営体（法人化して事業を行う経営体は含まない）をいいます。
- (3) 資料編（都道府県別統計表）の「2. (3)家畜等を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数」及び「5. 販売目的の作物の類別作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積」については、畜種（作物）別に秘匿措置が施されており、見かけ上不整合が生じています。
- (4) 資料編の一般農家、同北海道及び同都府県の数値には、一部不整合のものがあるので参考として掲載しました。

別 表

年次別入植戸数と離農戸数の推移

年 度	入植戸数		離農戸数		現在戸数
	計	累 計	計	累 計	
	戸	戸	戸	戸	戸
昭和23年度	-	136,505	-	21,803	114,702
24 "	12,777	149,282	4,286	26,089	123,193
25 "	11,868	161,150	6,652	32,741	128,409
26 "	7,096	168,246	3,626	36,367	131,879
27 "	7,972	176,218	4,291	40,658	135,560
28 "	7,979	184,197	7,276	47,934	136,263
29 "	6,150	190,347	3,579	51,513	138,834
30 "	4,992	195,339	3,796	55,309	140,030
31 "	4,491	199,830	3,449	58,758	141,072
32 "	2,853	202,683	3,391	62,149	140,534
33 "	2,217	204,900	2,426	64,575	140,325
34 "	1,540	206,440	1,569	66,144	140,296
35 "	1,070	207,510	4,254	70,398	137,112
36 "	1,060	208,570	5,273	75,671	132,899
37 "	852	209,422	3,117	78,788	130,634
38 "	653	210,075	3,604	82,392	127,683
39 "	306	210,381	2,121	84,513	125,868
40 "	229	210,610	4,690	89,203	121,407
41 "	352	210,962	7,265	96,468	114,494
42 "	297	211,259	3,654	100,122	111,137
43 "	97	211,356	4,411	104,533	106,823
44 "	92	211,448	2,757	107,200	104,158
45 "	3	211,451	4,704	111,994	99,457
46 "	1	211,452	3,309	115,503	96,149
47 "	93	211,545	3,387	118,700	92,845
昭和60年2月					約82,000
平成 7年2月					約71,000
平成12年2月					約63,000
平成17年2月					約54,000
平成22年2月					約50,000
平成27年2月					約43,000
令和 2年2月					約34,000

注1：入植戸数は農林水産省農地業務課業務統計による。

注2：現在戸数は、開拓地営農実績調査（48. 2. 1）による。

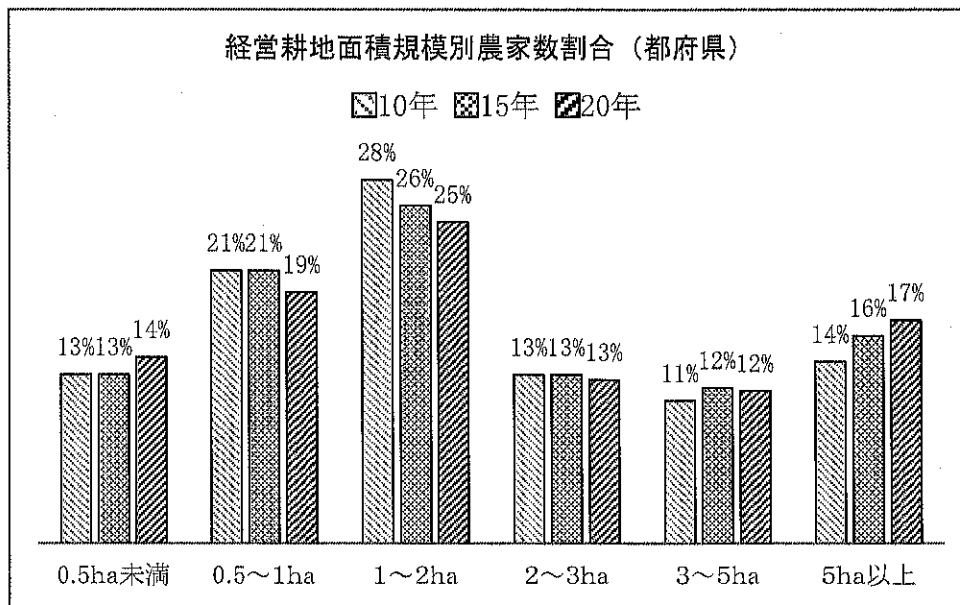
ただし、昭和60年2月から令和2年2月の現在戸数は推計値である。

1 経営規模の拡大が進展

○ 経営耕地面積規模別農家数

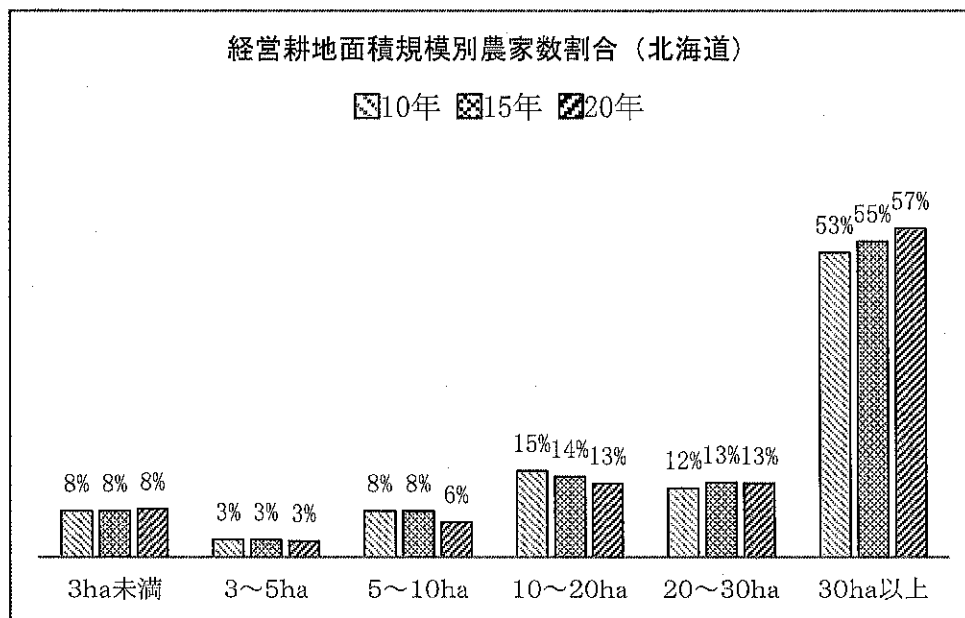
(1) 都府県

10年から20年の開拓者（以下「開拓」という。）の都府県の農家は、1ha～2ha層が減少し5ha以上層が増加している。



(2) 北海道

10年から20年の開拓の北海道の農家は、10ha～20ha層が減少し30ha以上層が増加している。30ha以上層が5割を超えている。



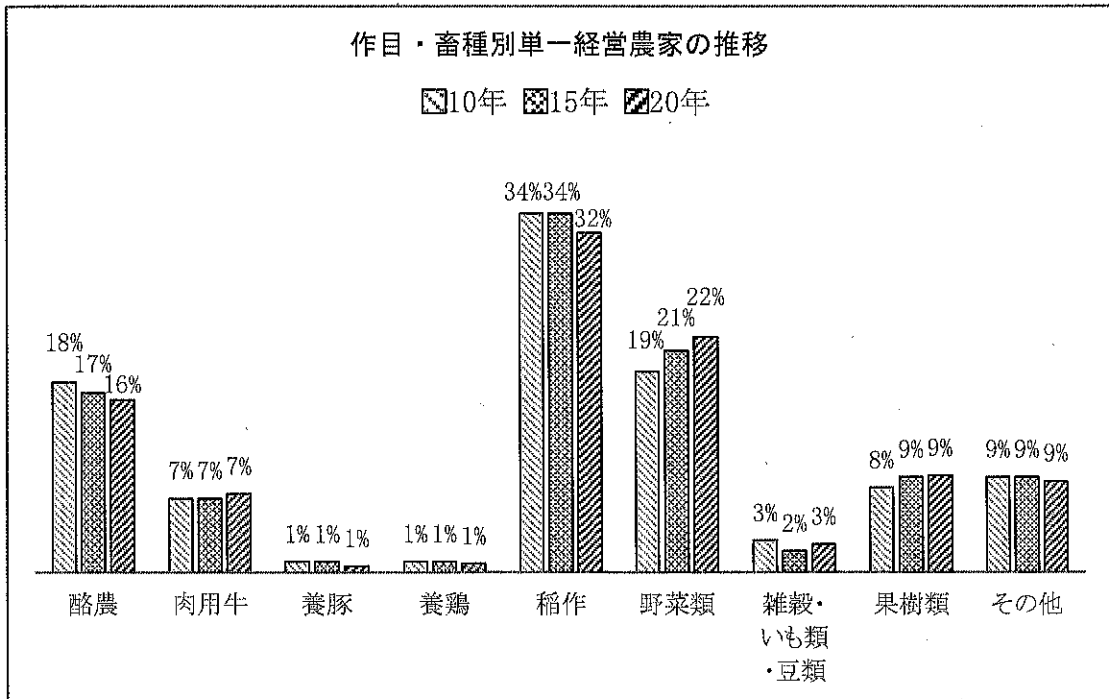
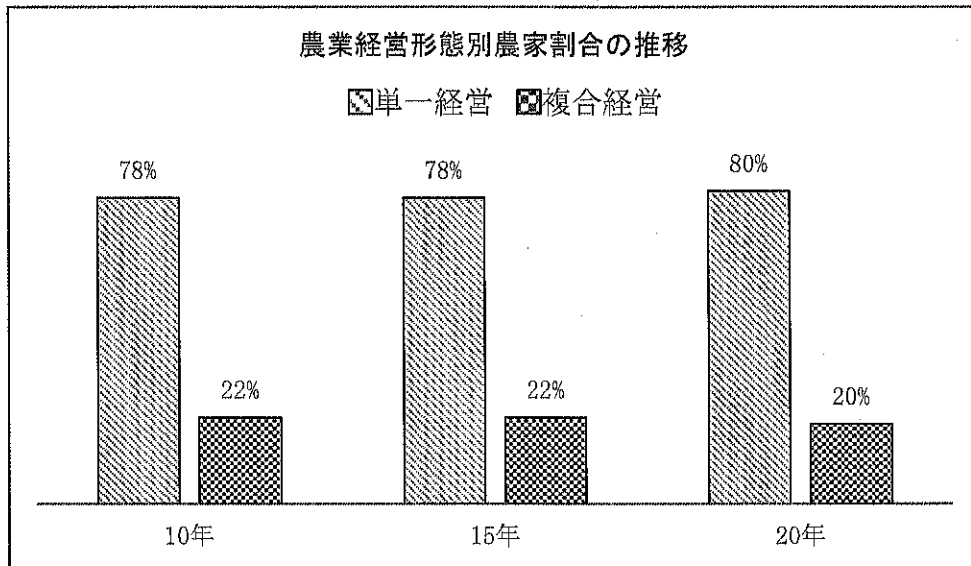
2 野菜類が増加

○ 農業経営形態別農家数

ア 10年から20年の全国の開拓の単一経営の割合はほぼ横ばいで推移し、20年には80%となっている。

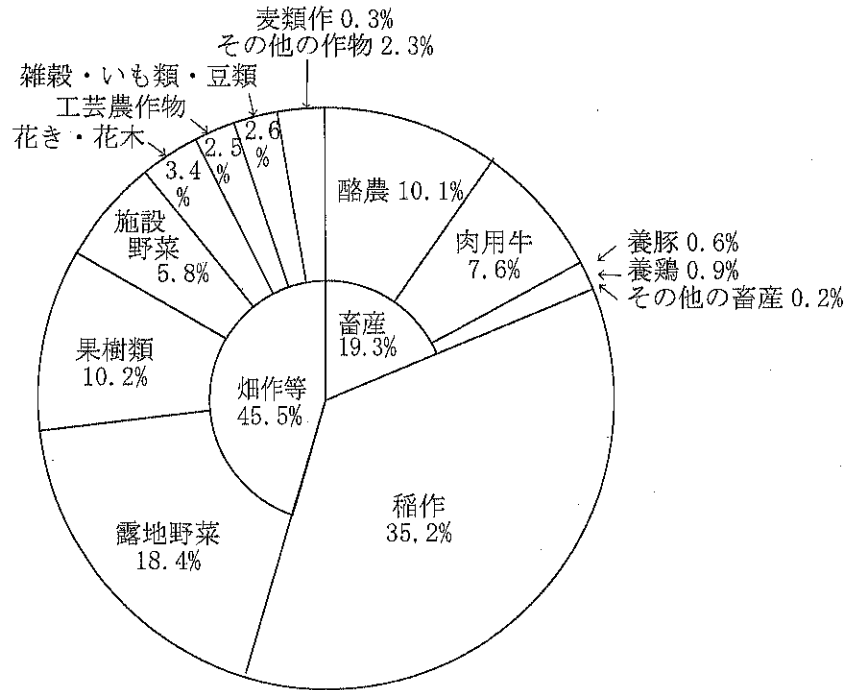
イ 単一経営の内訳をみると、酪農が減少し、野菜類が増加している。

ウ 20年の単一経営の内訳をみると、都府県では稲作35.2%、露地野菜18.4%、果樹類10.2%等となっており、北海道では酪農64.4%、稲作9.0%、肉用牛6.3%等となっている。

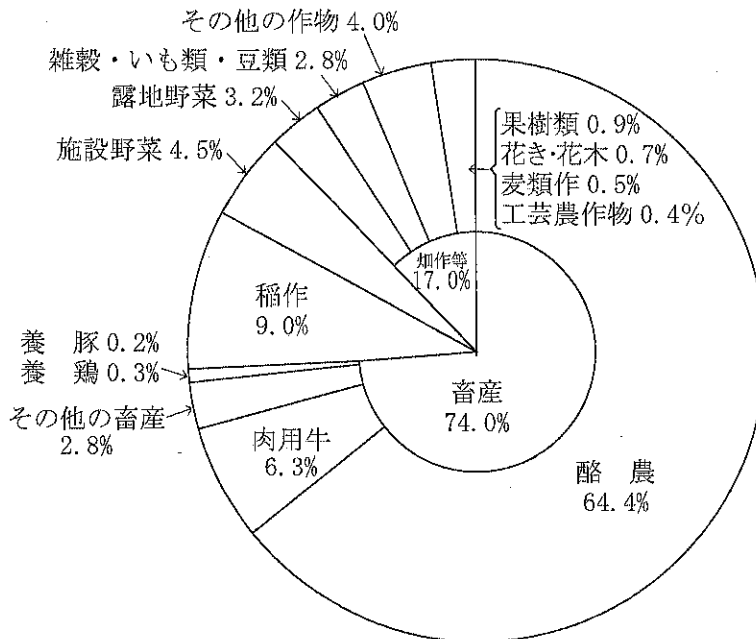


単一経営形態別割合

(都 府 県)



(北 海 道)

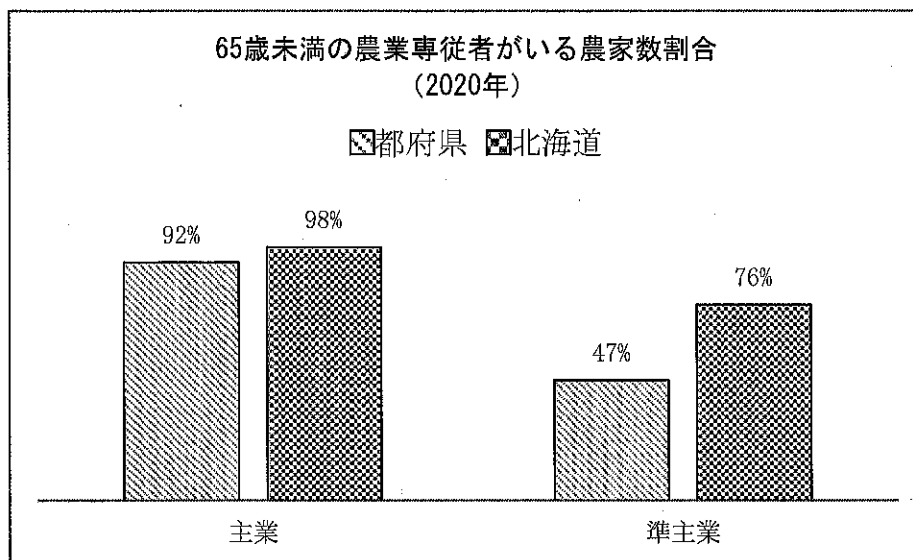
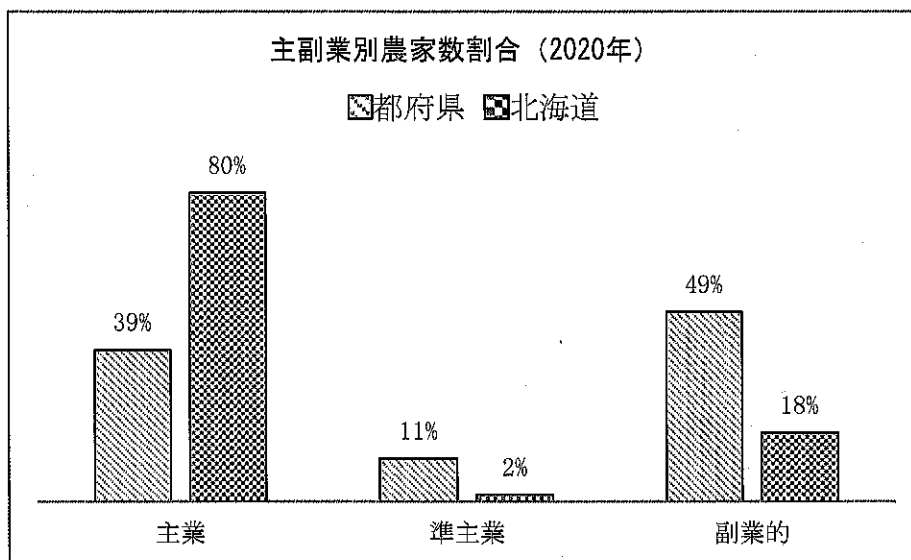


3 主業農家 都府県39%、北海道80%

○ 主副業別農家数（個人経営体、20年）

ア 開拓の主副業別農家数をみると、都府県では主業農家が39%、準主業農家が11%、副業的農家が49%となっている。北海道では主業農家が80%、準主業農家が2%、副業的農家が18%となっている。

イ 65歳未満の農業専従者については、主業農家では都府県で92%、北海道で98%と高く、いずれも準主業農家の値を上回っている。



- 注) 1 開拓農家に沖縄県は含まない（以下同じ）。
 2 主業とは、農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で、自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
 3 準主業とは、農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で、自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
 4 副業的とは、自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。

4 1戸当たり世帯員数 3.4人

○ 年齢別世帯員数（個人経営体、20年）

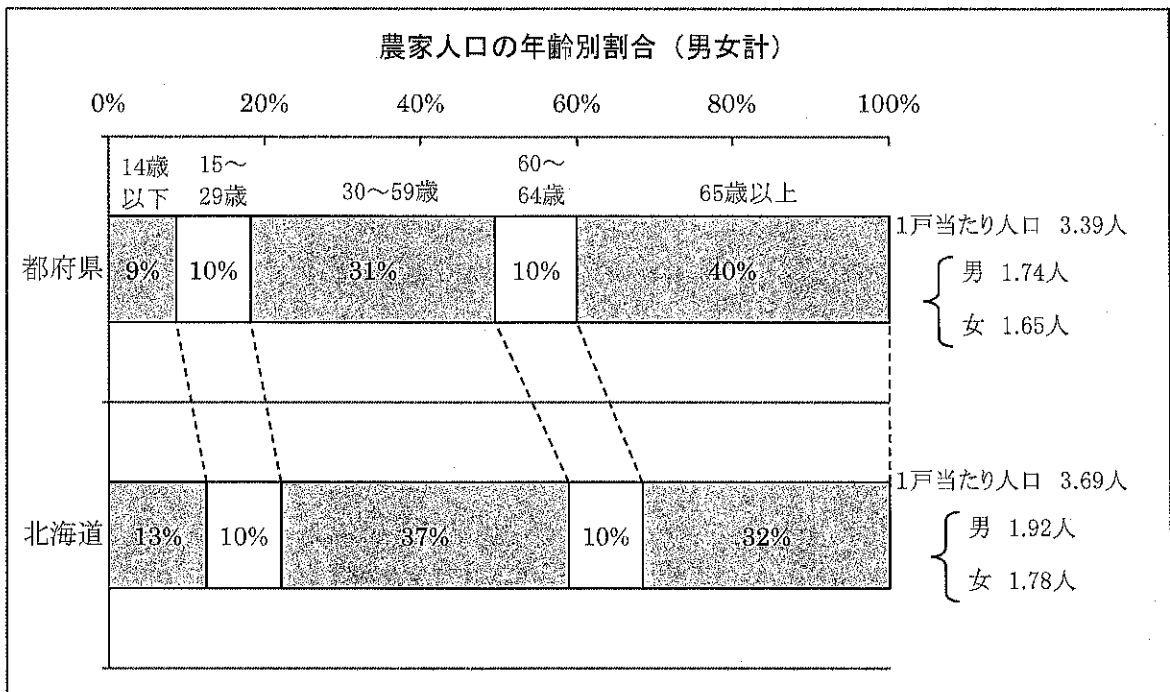
ア 開拓の1戸当たりの世帯員数は、都府県で3.39人、北海道で3.69人と北海道で多くなっている。

イ 1戸当たりの男女別内訳は、都府県は男子1.74人、女子は1.65人、北海道は男子1.92人、女子が1.78人となっている。

年齢別世帯員数

(単位:人・%)

区分		男 女 計						
		計	14歳以下	15～29歳	30～59歳	60～64歳	65歳以上	
開拓	全 国	人数	40,641	3,529	3,864	12,712	4,257	16,279
		(構成比)	100.0	8.7	9.5	31.3	10.5	40.1
		1戸当たり	3.42	0.30	0.33	1.07	0.36	1.37
	都府県	人数	35,281	2,857	3,354	10,738	3,743	14,589
		(構成比)	100.0	8.1	9.5	30.4	10.6	41.4
		1戸当たり	3.39	0.27	0.32	1.03	0.36	1.40
	北海道	人数	5,360	672	510	1,974	514	1,690
		(構成比)	100.0	12.5	9.5	36.8	9.6	31.5
		1戸当たり	3.69	0.46	0.35	1.36	0.35	1.16



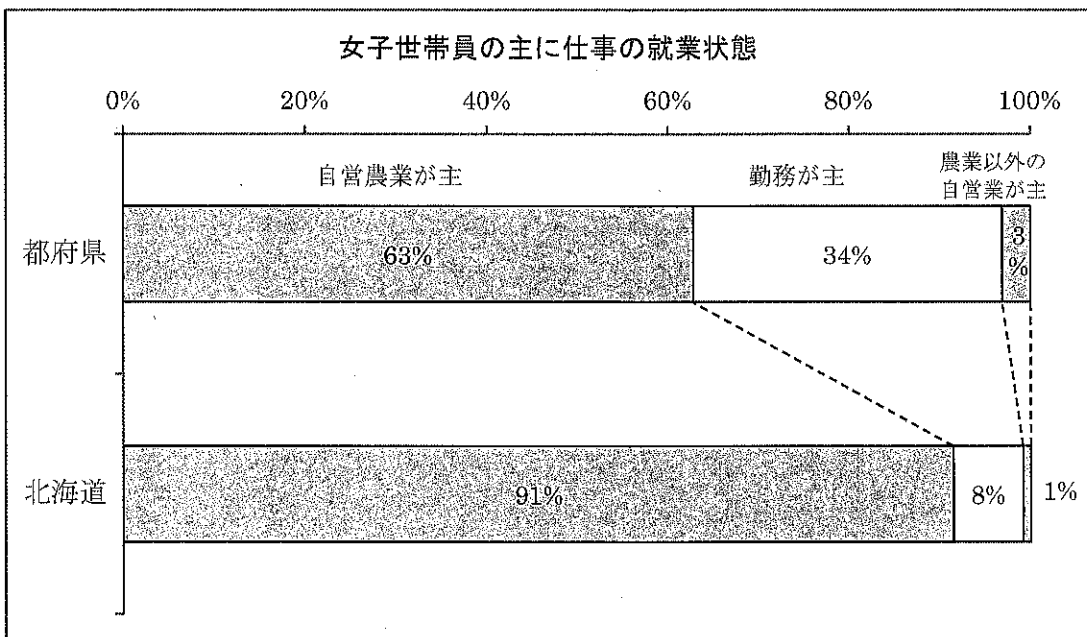
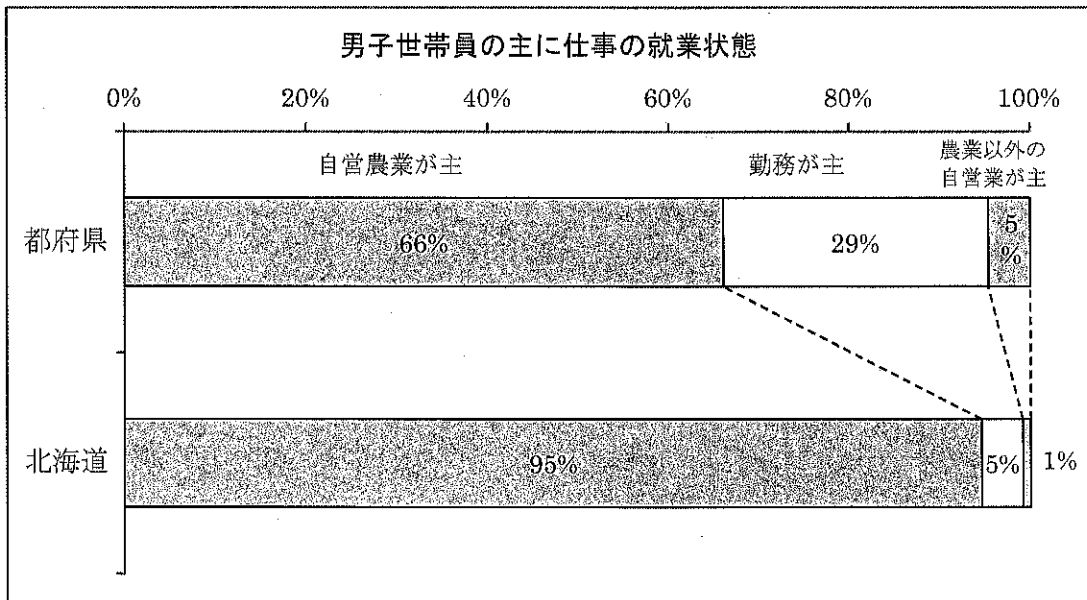
5 自営農業に主に従事した者 68%

○ 生活の主な状態別世帯員数（個人経営体、20年）

ア 開拓の男女計の主に仕事をした人で自営農業に主に従事した人の割合は、68%となっている。

イ 男子の主に仕事をした人で自営農業に主に従事した人の割合は、都府県 66%、北海道 95%、一方、勤務に主に従事した人は都府県 29%、北海道 5%となっている。

ウ 女子の主に仕事をした人で自営農業に主に従事した人の割合は、都府県 63%、北海道 91%となっている。



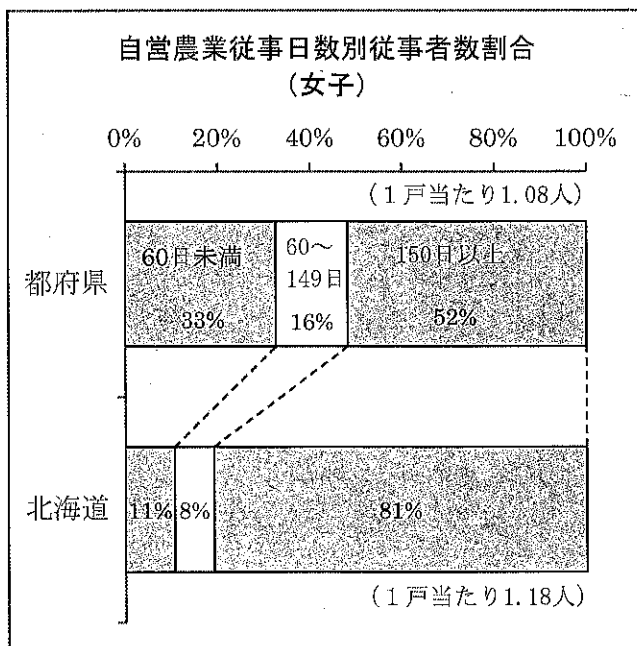
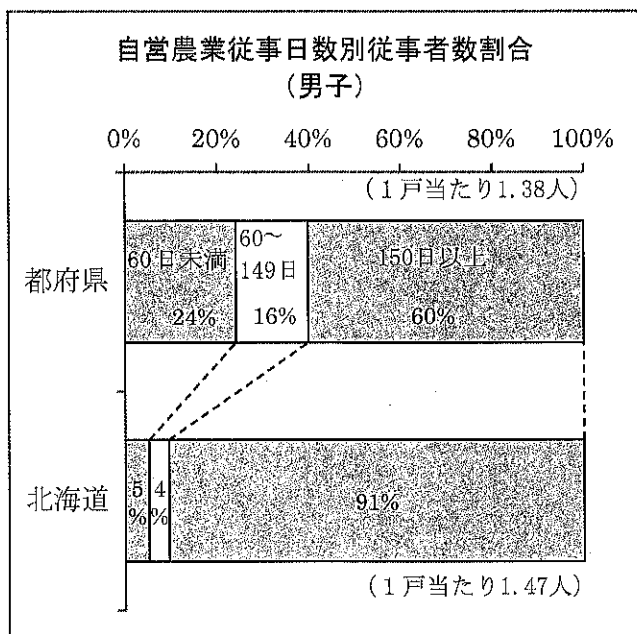
6 150日以上農業に従事した者 60%

○ 農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数）（自営農業従事日数別、個人経営体、20年）

ア 開拓の男女計の自営農業に従事した世帯員で、農業に150日以上従事した者の割合は、60%となっている

イ 男子の自営農業に従事した世帯員で、農業に150日以上従事した者の割合は、都府県60%、北海道91%となっている。

ウ 女子の自営農業に従事した世帯員で、農業に150日以上従事した者の割合は、都府県が52%、北海道81%となっている。



7 若い年齢層の基幹的農業従事者 男子12%、女子8%

○ 基幹的農業従事者（年齢別、個人経営体、20年）

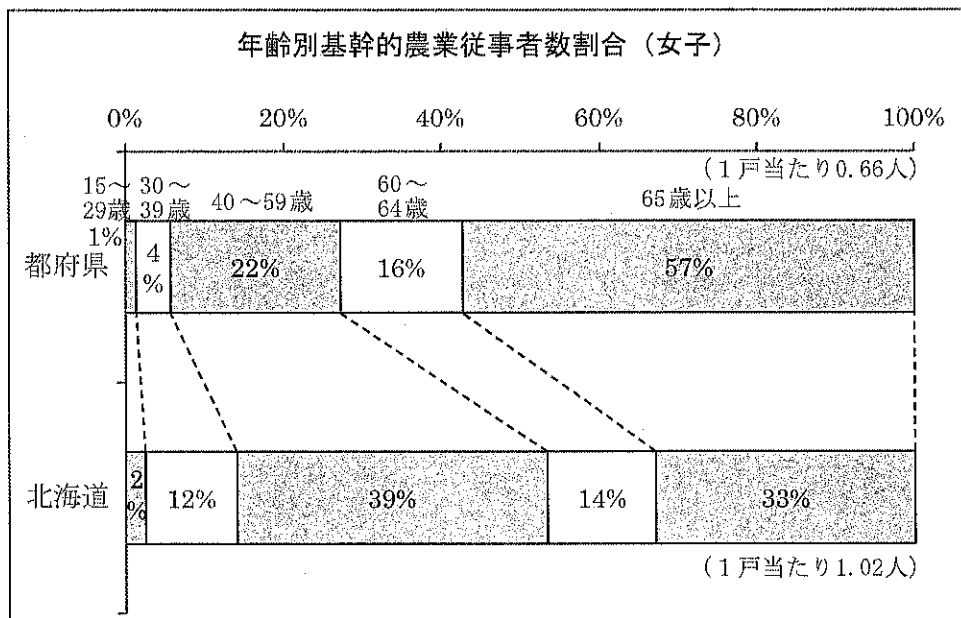
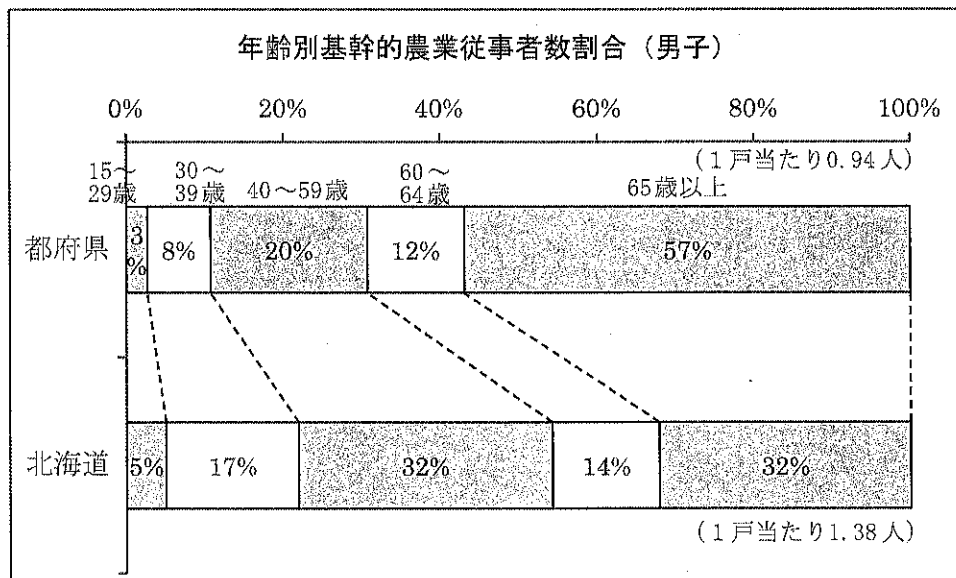
ア 基幹的農業従事者の男子の年齢別割合についてみると、65歳以上の高齢者の割合は都府県57%、北海道32%となっている。

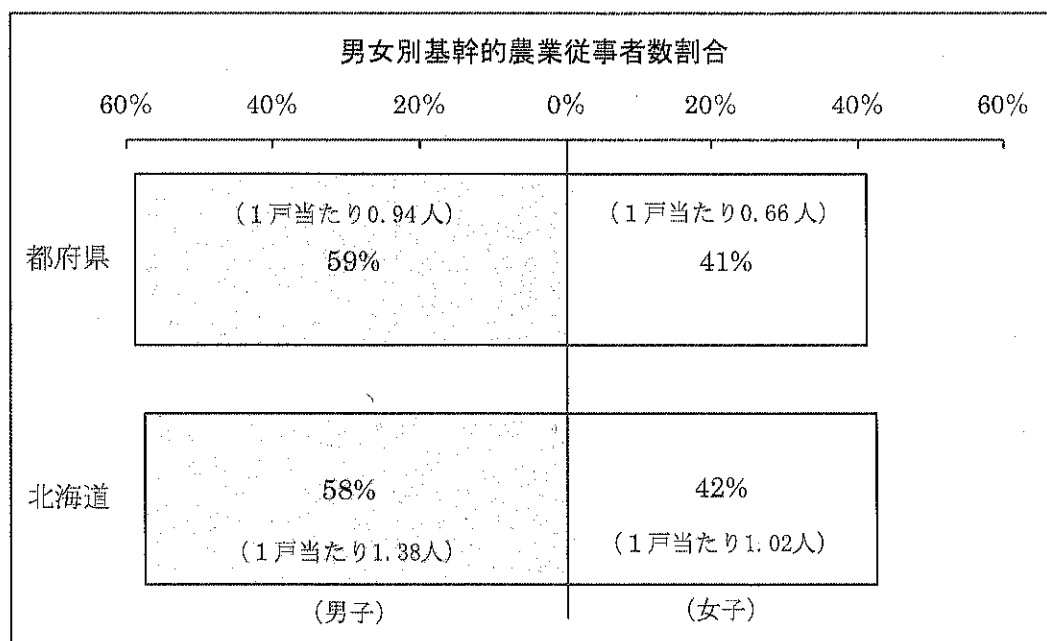
また、15～39歳の若い年齢層についてみると、都府県は11%、北海道22%となっている。

イ 基幹的農業従事者の女子の年齢別割合についてみると、65歳以上の高齢者の割合は、都府県57%、北海道33%となっている。

また、15～39歳の若い年齢層についてみると、都府県は5%、北海道14%となっている。

ウ 基幹的農業従事者のうち、男子の基幹的農業従事者の割合は都府県59%、北海道が58%、女子が都府県41%、北海道42%となっている。





注) 基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

8 農家の法人化 7.6%

○ 組織形態別経営体数（農業経営体、20年）

ア 開拓の法人化している農家数は、全国で983、都府県が732、北海道が251となっており、それぞれ農業経営体に対する割合は、全国7.6%、都府県6.5%、北海道14.6%となっている。

イ 法人形態では、都府県、北海道とも株式会社が最も多く、次いで農事組合法人となっている。この2つの形態で都府県では法人数の87%、北海道では92%を占めている。

組織形態別経営体数

(単位:戸・%)

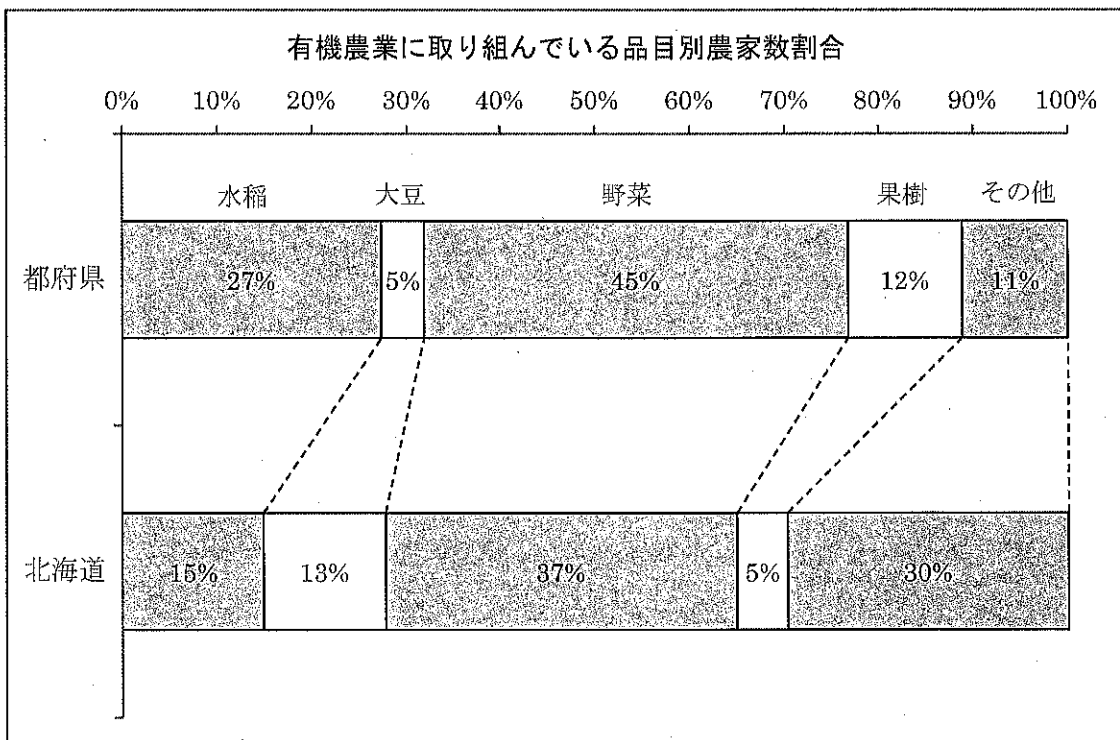
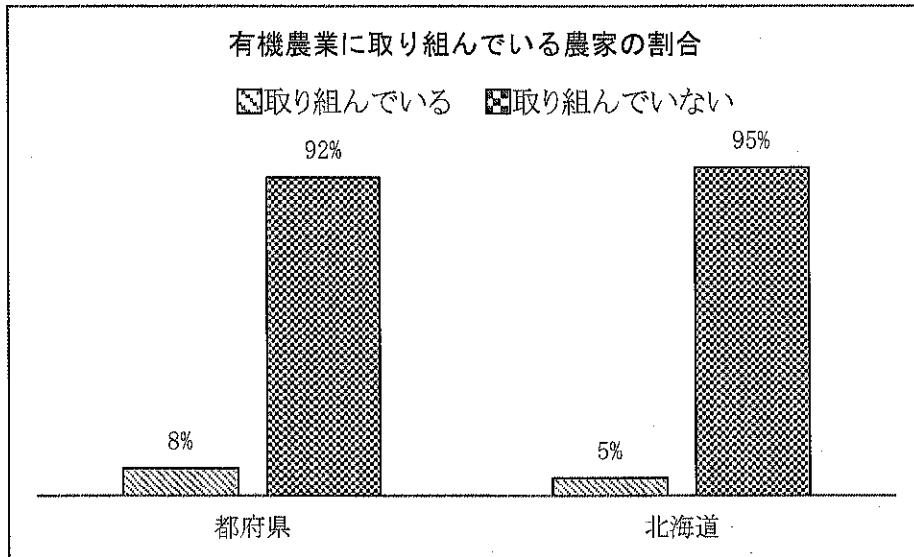
		農業経営体 総数	法人化して いない	法人化して いる農家数	農事組合法 人	会社			各種団 体・その他 の法人	地方公共 団体・財 産区			
						株式会社	合名・ 合資会社	合同会社					
開 拓	全 国	実数	12,927	11,940	983	100	805	769	4	32	78	4	
		(構成比)	100.0	92.4	7.6								0.0
		(構成比)			100.0	10.2	81.9	78.2	0.4	3.3	7.9		
	都府県	実数	11,213	10,478	732	94	568	544	3	21	70	3	
		(構成比)	100.0	93.4	6.5								0.0
		(構成比)			100.0	12.8	77.6	74.3	0.4	2.9	9.6		
北海道	実数	1,714	1,462	251	6	237	225	1	11	8	1		
	(構成比)	100.0	85.3	14.6								0.1	
	(構成比)			100.0	2.4	94.4	89.6	0.4	4.4	3.2			

9 有機農業に取り組んでいる農家 8%

○ 有機農業に取り組んでいる農家数、品目別農家数（個人経営体、20年）

ア 開拓で有機農業に取り組んでいる農家の割合は、全国で8%（894戸）、都府県が8%、北海道が5%となっている。

イ 有機農業に取り組んでいる農家を品目別にみると、都府県では野菜、水稲、果樹の順に多く、北海道では野菜、水稲、大豆の順に多くなっている。

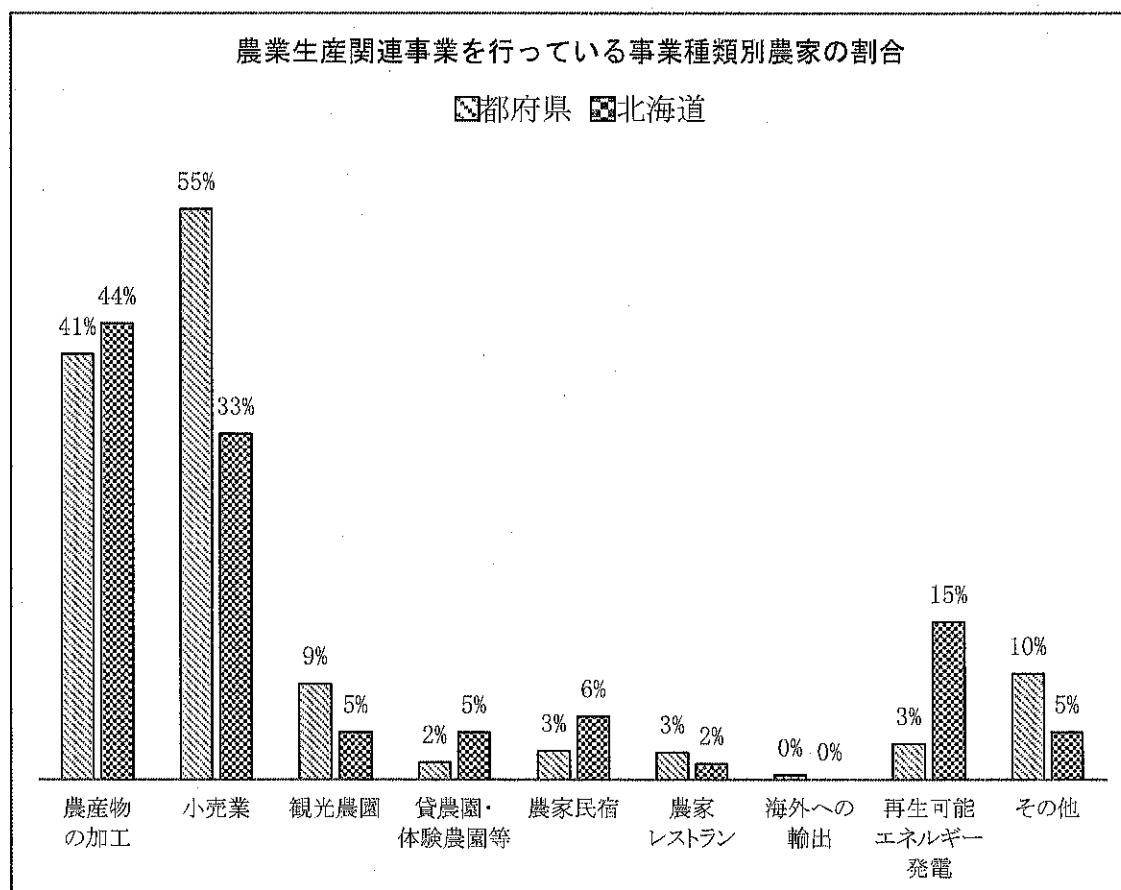
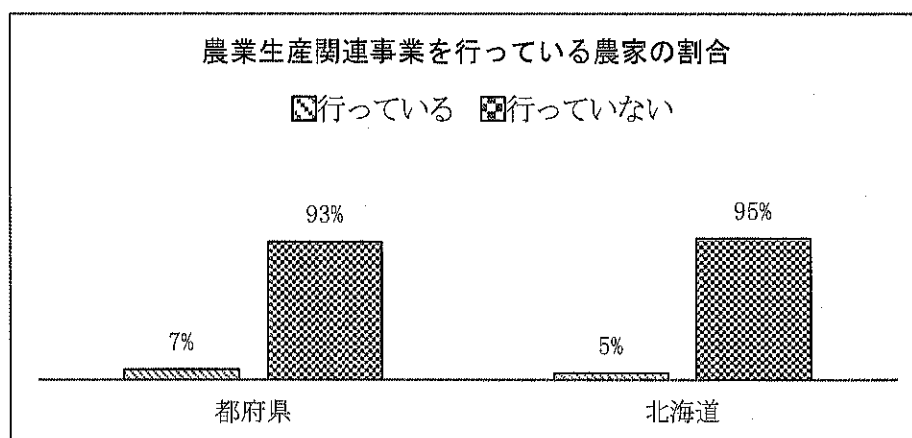


10 農業生産関連事業を行っている農家 7%

○ 農業生産関連事業を行っている農家の事業種類別農家数（個人経営体、20年）

ア 開拓の農業生産関連事業を行っている農家は、全国で7%（793戸）、都府県が7%、北海道が5%となっている。

イ 事業種類別にみると、都府県では「小売業」が最も多く、次いで「農産物の加工」等となっており、北海道では「農産物の加工」が最も多く、次いで「小売業」等となっている。北海道では「再生可能エネルギー発電」の取組も多くみられる。

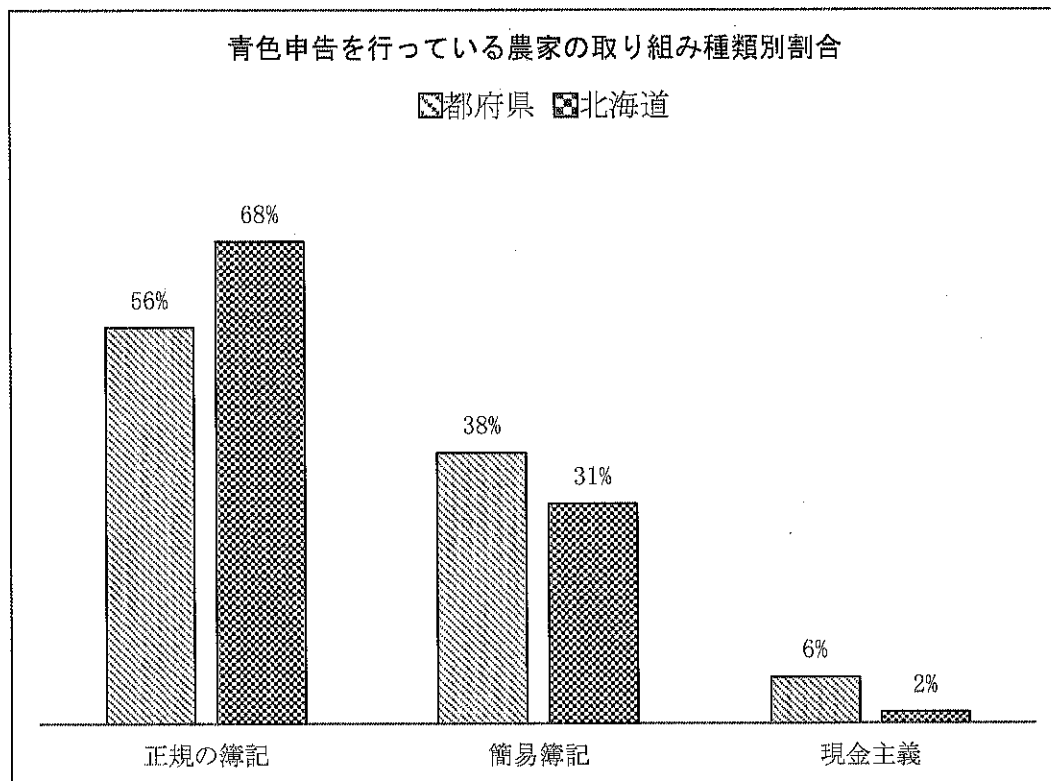
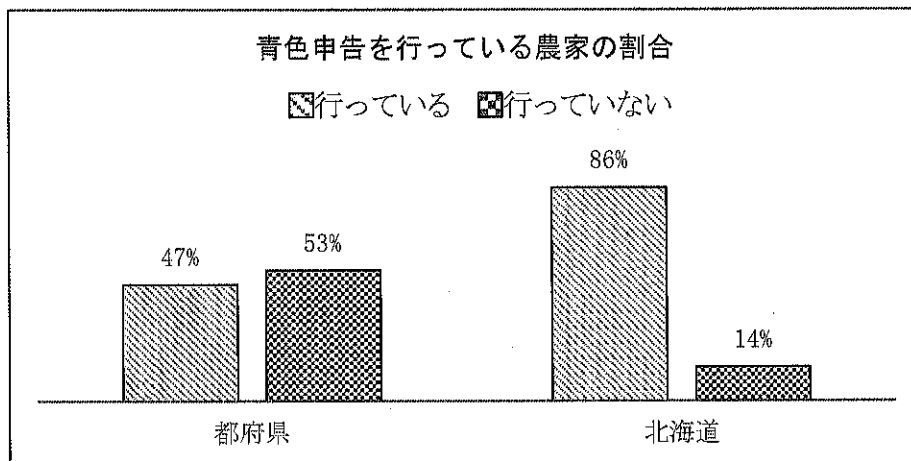


11 青色申告を行っている農家 52%

○ 青色申告を行っている農家数（個別経営体、20年）

ア 開拓の青色申告を行っている農家は、全国で52%（6,162戸）、都府県が47%、北海道が86%となっている。

イ 青色申告の取組種類別では、都府県、北海道ともに「正規の簿記」が最も多く、次いで「簡易簿記」、「現金主義」の順となっている。



12 データを活用した農業を行っている農家 25%

○ データを活用した農業を行っている農家数（個人経営体、20年）

ア 開拓のデータを活用した農業を行っている農家は、全国で25%（3,001戸）、都府県が22%、北海道が45%となっている。

イ データ活用の取組種類別では、都府県、北海道ともに「データを取得して活用」が最も多く、次いで「データを取得・記録して活用」、「データを取得・分析して活用」の順となっている。

